



令和元年度自主行動計画フォローアップ調査結果概要

令和元年12月
中小企業庁

1. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要

- 経産省所管の自主行動計画策定業種（8業種29団体）が9～11月に調査を実施。
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」の重点三課題について、今年度の結果はいずれも改善。
- 特に、②型管理の適正化「型の返却・廃棄の促進」は、発注側で大きく改善。
- 一方、発注側・受注側の認識のズレは、各課題で依然として埋まらず、今後の課題。
※なお、本調査は当該年度内での実施状況について、各項目ごとに調査。
（回答例：①概ねできた（実施済）、②一部できた（実施中）、③できなかった（未実施）の3択）
- 認識のズレの解消等を目的に、本年度より、取引問題小委員会(11/27,12/9)にて、策定業界団体が一堂に会し、公開の場で調査結果等について議論。結果を踏まえて、対策検討・計画改訂を要請。

<重点三課題 改善割合>

回答率は35%（昨年34%）
（今年度:対象6019社、回答2086社）

設問	発注／受注	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 不合理な原価低減要請を行わない／受けていない ※「実施済」と答えた企業の割合	発注	81%	81%	86%
	受注	40%	51%	56%
② - 1 型管理の適正化 （※1） 型の <u>返却・廃棄の促進</u> （※「概ねできた」と答えた企業の割合）	発注	39%	39%	50%
	受注	23%	15%	18%
② - 2 型管理の適正化 （※1） 型の <u>保管費用</u> の発注側負担（※「概ねできた」と答えた企業の割合）	発注	32%	40%	44%
	受注	17%	13%	14%
③ - 1 下請代金をすべて現金で 支払っている／受け取っている	発注	49%	53%	57%
	受注	26%	28%	30%
③ - 2 下請代金支払の手形等のサイトが60日以内	発注	14%	13%	18%
	受注	10%	12%	14%

※ ②-1、②-2について、電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計のみ除外。

2. 今後の対応策

- 各課題は改善の傾向にあるものの、発注側・受注側の認識のズレを解消することが今後の課題。
- 重点課題の更なる深堀や対策を検討し、「未来志向型の取引慣行に向けて」の拡充を行う。
- 更に、①「自主行動計画」の実効性の向上、②取引実態把握の更なる強化、③地域単位での周知徹底に取り組む。

「未来志向型の取引慣行に向けて」の拡充

- ・従来の重点3課題について、「支払い条件改善」など、更なる深堀のための対策を検討。
- ・新たに、「知財・ノウハウの保護」、「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」を重点課題に追加し対策の拡充を行う。
(※12/3梶山経産大臣より検討の指示あり)
- ・「価値創造企業に関する賢人会議」(第1回12月3日)での議論を踏まえ、対策パッケージとして年明け公表予定。

①「自主行動計画」の実効性の向上

1) 業界別のPDCAサイクルの強化

- ・各業界での発注側と受注側の認識のズレの解消等について、産業界に対して、来春までに具体的な対策の報告と自主行動計画の改訂を要請。

2) 策定業種・団体の拡大

- ・本年4月以降、「建材・住宅設備産業」、「紙・加工業」等が策定し、現在14業種36団体に拡大。
- ・「金属産業」や「化学産業」など新たな業種も策定に向けて検討中。年明け以降3業種6団体が策定予定。

②取引実態把握の更なる強化

- ・下請Gメンに専門人材を登用し、業種特性等に応じたヒアリング体制を構築。実態把握の更なる精緻化を図る。

③地域単位でのきめ細かな周知等の徹底

- ・地域レベルでの取引適正化浸透を図ることを目的に、各地の中核中堅企業を集め、年度内で全国9ブロック10箇所にて、政務参加の「取引適正化推進会議」を開催。(※12月大阪、札幌、名古屋、以降順次開催)
- ・「型取引」や「働き方改革のしわ寄せ」等について要請。

(参考1) 自主行動計画フォローアップ調査結果概要①

- 取引対価へのコストの反映状況について、発注側と受注側で、40ポイント以上の差がある。
- 「型管理の適正化」は、発注・受注ともに、1年前と比較すると「改善された・やや改善された」との回答が半数以上を占め、着実に改善している。

① 適正な価格決定

- 取引対価へのコストの反映状況について、全体として改善状況。
- 一方で、発注側と受注側での認識のずれは、依然40ポイント以上の差がある。

	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発注側	53%	57%	68%	77%	69%	77%	56%	55%	68%
受注側	12%	20%	27%	35%	36%	37%	13%	21%	27%

② 型管理の適正化

- 1年前からの改善状況について、「改善された・やや改善された」との回答が、発注・受注ともに、半数以上を占め、着実に改善している。
- また、改善内容は、発注・受注ともに、「不要な型の廃棄が実現した」の回答が最多。
- 一方、受注側では、「改善されていない」との回答が、3割以上を占める。

	改善された	やや改善された	改善されていない	型管理の課題はない
発注側	29%	36%	11%	24%
受注側	9%	45%	35%	11%

(参考2) 自主行動計画フォローアップ調査結果概要②

- 「支払条件」について、発注・受注ともに、「すべて現金」での支払は微増傾向。
- 手形サイトについては、大半が「90日以内」もしくは「120日以内」に偏っている状況。
- 大企業間取引の現金払い化については、大企業と下請中小企業間取引よりも、「すべて現金払い」の割合が下がる傾向にある。
- 「働き方改革」の影響については、特に影響はないという回答が最も多い。しかし、短納期発注等によるコストの適正負担については、発注・受注で認識にずれがある。

③ 支払条件

- ・ 発注・受注ともに、「すべて現金払い」は微増傾向。
- ・ 手形サイトについては、全体としては改善傾向にあるものの、大半が「90日以内」もしくは「120日以内」に偏っている状況。
- ・ 大企業と下請中小企業との取引においては、「すべて現金払い」の回答が54%である。
一方で、大企業同士の取引においては、「すべて現金払い」の回答が35%と、割合が下がる傾向。

④ 働き方改革

- ・ 発注・受注ともに、「特に影響はない」という回答が最も多い。
- ・ 影響があるものとしては、「急な対応の依頼の増加」や「短納期での発注の増加」があげられている。

- ・ 短納期発注や急な仕様変更の場合のコストを発注側が適正に負担したかどうかについて、「概ねできた」の回答は、発注側と受注側で、30ポイント以上の差が存在。

<働き方改革の影響による適正な価格負担>

	概ねできた	一部できた	余りできなかった
発注側	68%	17%	15%
受注側	30%	25%	45%

(参考3) 中小企業政策審議会取引問題小委員会 実施概要

○中小企業政策審議会取引問題小委員会 委員

細田孝一	神奈川大学法学部教授【議長】
石川伸一郎	日本自動車部品工業会理事
小正芳史	全国中小企業団体中央会理事
諏訪貴子	ダイヤ精機(株)取締役社長
長澤哲也	大江橋法律事務所弁護士
引地恵子	全国中小企業取引振興協会下請かけこみ寺相談員
鈴木三朗	株式会社最上インクス相談役
汐見千佳	富士フィルター工業(株)代表取締役社長

○団体一覧

11月27日

日本自動車工業会、日本産業機械工業会、素形材団体(8団体)、日本ボランタリーチェーン協会

12月9日

日本自動車部品工業会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本半導体製造装置協会、日本航空宇宙工業会、電気・情報通信機器団体(4団体)、情報サービス産業協会、繊維団体(2団体)、日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本ドウ・イト・ユアセルフ協会